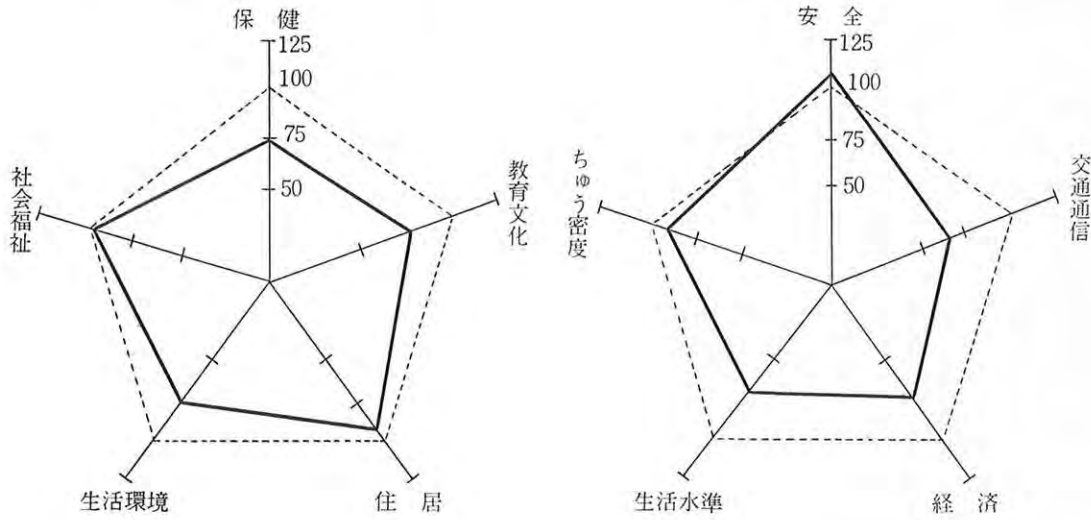


図 県民生活の比較 (昭45)



注) この図は、主成分分析(数理統計学多変量解析)の手法によって、各項目ごとに合成された指標を、全国平均を100として標準化したものである。点線は全国平均を、実線は熊本県の水準を示す。
 (資料) 熊本県企画開発部調べ

社の水準が重要である。しかし、住民生活の環境や福祉に関する指標は、無数の多様な因子によって構成され、相互に比較計量することが困難であるばかりでなく統計データそのものが存在しない場合も多い。そこで現在収集可能なできるだけ多くのデータを主成分分析の手法によって十個の項目に合成してみたのがこの指標である。これによると、身体的安全度が全国平均よりも高く社会福祉施設の充実度や住居環境の充足度がほぼ全国平均であるのを除いて、多くの生活福祉指標が全国平均の七五割前後の水準にあることを示している。指標の合成には、約九十個の変数を使用した。そのなかには、不時の自然災害やまた逆に自然環境の清浄度など、取り入れることのできなかった要素も多く、これだけで本県の生活福祉水準のすべてが表現されているわけではないが、県民分配所得の格差(全国平均の六五%)と比べるとかなり高い水準を示している。

人口については、昭和四十五年までの急激な減少傾向に対して、最近、県内における地域開発の進展、大都市における過密の弊害の深刻化など各種の要因によって、県外への流出は鎮静化する方向にある。加えて、今後工業の発展による雇用の増大など要因の変化が期待されるので、昭和五十年ごろには増加傾向に転じ五十五年には百七十二万人程度まで回復できるものと見込まれる。

対する選択基準を堅持しながら、公害のない企業の誘致につとめる。有明、八代などにおける臨海立地に加えて、特に今後は内陸部において加工組立型の産業の計画的な展開をはかるほか、男子雇用型の企業の誘致に重点を指向し、地域経済社会への良好な波及効果と地場企業の振興を期する。

わが国の農業は、いまだかつてない困難な情勢に直面しているが、本県では西温暖地の有利な生産条件を活用しつつ、有利な商品作物や成長部門への転換をすすめ、適応力の強さを示している。したがって、今後もこうした農業者の意欲を適切に組織化しながら、生産性の高い農業団地の育成につとめるとともに、生産組織の大型化に即応した流通加工の近代化をはかる。

林業については、適正な樹木の配置に基づく森林の経営は自然の保護にも良好な結果をもたらすとの観点から、森林施業の合理化計画化をはかるとともに、緑の需要に即応した樹芸林業の振興につとめる。また、水産業については、漁場の汚染増大など環境条件の悪化に対処しつつ、栽培漁業地の確立をめざして、技術の開発や基盤施設の整備など必要な施策の展開をはかる。

次に観光については、県下を高原、海洋、都市近郊、森林の四観光地帯に区分し、それぞれの特性に応じて自然を基調とした観光レクリエーション地帯の形成

をめざす。そのため、施設の整備や新しい観光ルートの開発などをすすめ、本県における今後の有望な産業として発展をはかる。

そのほか、高速交通網の整備や産業の発展、生活水準の向上にともなう、物資の移動も大幅に増加し、かつ広域化することが予想されるので、これらの状況に即応して、流通機能の拡充につとめる。

2 基本構想の推進

この基本構想の推進に当たっては、国や市町村との関係を密にし、行政体制の整備をはかるとともに、地域住民との対話と参加の県政を推進し、県民の総力を結集して、豊かな住みよい社会の建設につとめる必要がある。

特に今後、多様化し高度化する住民の要望にこたえて、高い水準の生活環境、社会福祉、教育文化など住民福祉の向上につとめながら、地域経済の発展をはかっていくためには、長期的な視野に立って、これまで以上に財政の計画的な運用につとめ、その積極的な拡充強化をはかる必要がある。

県民の生活と経済の展望

また、今後、工業はもとより、建設業、商業、流通、サービス業など県下の中小企業は、労働力不足の中で消費者など的高度な要求にこたえていかなければならない。県としては、経営者の近代化への努力を資金、技術などの面で援助するとともに、技能者の育成と勤労者福祉の向上をはかり、人々が意欲をもって働けるような環境の造成につとめる。

それと同時に、土地利用の計画化を推進し、国土の有効利用につとめるとともに、県民生活や自然環境と調和のとれた秩序のある土地利用の確保をはかる必要がある。

即ち次の四つの柱にもとずき推進します。

- ① 県民との対話を重視し、参加の県政を推進する。
- ② 行財政の計画的運用につとめ、積極政策の展開をはかる。
- ③ 市町村との連絡を密にし、一体的な行政の推進につとめる。
- ④ 土地利用の計画化をはかり、秩序のある土地利用をめざす。

ために、生産の総量や必要な施設整備の水準を決定していくいわゆる「経済計画」の手法によっていない。これは、こ

表 主要指標の想定

項 目	単 位	昭45	昭55	伸び率 (%)	
				昭55/45	年率
総 人 口	千人	1,700	1,720	101	0.2
就 業 者	千人	808	860	106	0.6
県 内 純 生 産 額	億円	6,225	15,000	241	9.2
農 業 生 産 額	千円	1,336	2,200	166	5.2
工 業 出 荷 額	千円	2,741	12,000	438	15.9
県 民 分 配 所 得	千円	6,286	15,200	241	9.2
県 民 1 人 当 り 分 配 所 得	千円	370	885	239	9.1

注) 金額は、45年度価格による。

次に県内純生産の成長率は年平均九、二%程度と予想される。その中心は工業で昭和五十五年に一兆二千億円(四十五年年度価格)程度の出荷額が見込まれる。工業出荷の想定は本県のように新規誘致企業による増加に大きく依存する場合には、極めて不確定要素の多いものである。年平均一五、九%の増加率は、工業の再配置構想による九州平均の伸び率よりも若干高めになるとみられ、立地の決定している企業の本格的操業のほか、積極的な企業誘致の努力を今後も続ける必要がある。

TKU県政番組「県民サロン」
放送時間のお知らせ
 昭和48年10月7日から次の時間に放送します。
新放送時間 毎週日曜日午前9時から
9時20分まで
 (現放送時間：毎週日曜日午後4時30分から
 4時50分まで)